

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	－	－	－
	○	スーパー（販売 企画）	販売量の動き	・緊急事態宣言中で巣籠り需要により販売量が増えている。 その影響で3か月前と比べやや良くなっている。
	□	旅行代理店（マ ネージャー）	それ以外	・緊急事態宣言の延長でどうしようもない。決算書も作成し たが、真っ赤で本当にギリギリとなってきている。
	□	通信会社（営業 担当）	来客数の動き	・緊急事態宣言が長く続いてしまっているが、客も慣れてし まっているのか来客数、販売数共に影響は少ない。
	▲	スーパー（企画 担当）	来客数の動き	・コロナ禍と台風6号の長期にわたる風雨の影響で来客数が 減少している。買上点数と客単価が伸長するも、来客数減少 をカバーできない。
	▲	コンビニ（店 長）	それ以外	・県内の新型コロナウイルス感染爆発に歯止めが掛からな い。
	▲	衣料品専門店 （経営者）	来客数の動き	・緊急事態宣言の延長が発表され、また一段と通りを歩く人 が減少したようにみられる。
	▲	住宅販売会社 （代表取締役）	販売量の動き	・建築請負契約の件数及び金額が減少している。
	▲	住宅販売会社 （役員）	来客数の動き	・売買物件及び賃貸物件の内覧希望者が東京、沖縄の緊急事 態宣言により減少傾向にある。
	×	商店街（代表 者）	来客数の動き	・新型コロナウイルス感染が拡大中で来客も減っており、商 店は大変厳しい状況下にある。感染拡大が解決しない限りは 厳しい。
	×	一般小売店 〔酒〕（店長）	販売量の動き	・巣籠り用の商品限定でしか売れないので、売上も伸びない。
	×	百貨店（店舗企 画）	販売量の動き	・長引く緊急事態宣言と、台風で物流が止まる追い打ちで、 全体的に厳しい状況が続くなか、食料品売場は比較的健闘し ている。緊急事態宣言下と夏休みの突入で、家で過ごす時間 が増えたことにより、日配や加工食品、アルコール類の動き が好調である。
	×	コンビニ（副店 長）	来客数の動き	・今月で緊急事態宣言解除の予定だったのが更に40日間程度 延長が決定したこと、新型コロナウイルス新規感染者数の 増加に伴い来客数が鈍っている。
	×	その他飲食〔居 酒屋〕（経営 者）	それ以外	・緊急事態宣言の延長で、要請に従わず通常営業、酒類提供 をする店舗が増えてきている。中堅以上は、ランチや宅配な どいろいろなものがきをしているが、持続化給付金、営業補償 だけでは赤字は膨れ上がる一方で、ファイナンスは引締めに入 って借入れも厳しくなっている。
	×	観光型ホテル （代表取締役）	来客数の動き	・一時は宿泊の予約数が上向きであったが、緊急事態宣言の 延長で7～8月のキャンセルが増え続け、更に台風の影響で 7月連休の宿泊客がほぼ0になっている。飲食部門は引き続 き、緊急事態宣言により、宴会の予約が0の状態が続いてい る。
×	観光型ホテル （企画担当）	販売量の動き	・ホテルの4月の販売室数は、前年の緊急事態宣言に伴う半 月間の休館の影響もあり、前年比410%増とプラスなのに対 し、7月の販売室数は、東京と沖縄の緊急事態宣言の影響も あり、前年比49%減とマイナスに転じている。	
企業 動向 関連 (沖縄)	◎	－	－	－
	○	食料品製造業 （役員）	受注量や販売量 の動き	・緊急事態宣言が延長され、夏休み前だが、量販店を中心に 前年の同時期よりは売上が増加している。
	□	*	*	*
	▲	窯業土石業（取 締役）	受注量や販売量 の動き	・民間工事の見積依頼は前月から横ばい状態で、出荷は減少 している。
	▲	会計事務所（所 長）	それ以外	・経済面だけではなく、社会全体でのコロナ禍による物心両 面におけるダメージが大きくなっている。
×	建設業（経営 者）	受注量や販売量 の動き	・新築及びリフォームの契約が全くなくなっている。	

	×	輸送業（経営企画室）	取引先の様子	・店舗閉店の情報が各社から続々と入ってきている。特に外食チェーン店が多く、長年経営していた店舗の閉店が続いている。また、納品再開を予定しているホテル等でも、緊急事態宣言の延長に伴い、納品が白紙となっている。
雇用 関連 (沖縄)	◎	—	—	—
	○	学校〔専門学校〕（就職担当）	採用者数の動き	・県内IT系企業を中心に求人が来ているが、一様に採用人数が例年より多いようにみられる。
	□	*	*	*
	▲	人材派遣会社（総務担当）	それ以外	・新型コロナウイルスの感染拡大による、飲食業、観光業への影響が大きい。
	▲	求人情報誌製作会社（営業）	求人数の動き	・3か月前の4月のまん延防止等重点措置発出の時期と比較しても、5月以降の緊急事態宣言による求人数への影響が強く、低迷が長期化している。当初予測していた7月後半の緊急事態宣言解除に向け、ホテル、飲食業、サービス業などの求人再開準備の話もあったが、延長によってその動きは消失した。4～5月に期待していた夏シーズンのスポット的な求人需要は2年連続で見込めない状態となっている。
	▲	職業安定所（職員）	求人数の動き	・夏に向けての求人の増加幅が例年より鈍い。
	▲	学校〔大学〕（就職支援担当）	求人数の動き	・緊急事態宣言が延長され、採用活動にもブレーキが掛かっているのか、新卒の求人数が伸び悩んでいる。
	×	—	—	—